



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月8日

上場会社名 **クリナップ株式会社**  
 コード番号 7955  
 代表者 代表取締役社長 井上 強 一  
 問合せ先責任者 経 理 部 長 田 中 仁  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

上場取引所 東証一部  
 URL <http://cleanup.jp/>

TEL (03) 3894 - 4771  
 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	122,781	0.3	4,139	△5.5	3,962	△4.8	1,865	15.5
18年3月期	122,474	△1.5	4,381	△36.0	4,160	△36.4	1,614	△48.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	38.17	—	3.1	4.5	3.4
18年3月期	32.62	—	2.7	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期—百万円 18年3月期—百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	86,950	60,595	69.7	1,239.69
18年3月期	88,736	60,066	67.7	1,228.45

(参考) 自己資本 19年3月期 60,595 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,827	△2,085	△3,279	16,634
18年3月期	4,776	△4,587	△5,309	16,171

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10.00	10.00	20.00	977	52.4	1.6
18年3月期	10.00	10.00	20.00	977	61.3	1.6
20年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00	—	69.8	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	59,500	1.8	1,000	△45.4	900	△48.2	260	△70.5	5.32
通 期	126,500	3.0	3,400	△17.9	3,200	△19.2	1,400	△25.0	28.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 48,942,374 株 18年3月期 48,942,374 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 62,967 株 18年3月期 62,528 株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( % 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	119,582	△0.0	3,211	△20.1	3,255	△19.9	1,438	△24.4
18年3月期	119,583	△2.1	4,018	△33.9	4,063	△32.7	1,902	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	29.43	—
18年3月期	38.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	84,171	59,389	70.6	1,215.02
18年3月期	86,809	59,287	68.3	1,212.52

(参考) 自己資本 19年3月期 59,389 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	57,700	1.2	780	△48.2	1,000	△36.9	450	△46.0	9.21
通期	123,000	2.9	2,700	△15.9	2,850	△12.4	1,300	△9.6	26.60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定その他の条件については、4ページをご覧ください。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の拡大が続き、個人消費の本格的な回復が出遅れたものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新設住宅着工戸数は総計で前年度に比べ微増となり、持家にも僅かながら回復の傾向が見られる結果となりました。

住宅設備機器業界におきましては、キッチン、バス、洗面化粧台とも、ほぼ前年度並みの出荷数量となりました。システムキッチンは、前年度より数量が伸長しましたが、上半期は普及品クラスの動きが顕著でリフォーム需要の盛り上がりや欠いたことから、中・高級品クラスでは、前年割れとなりました。システムバスルームは、上半期にやや低迷しましたが、下半期から復調の傾向が見られ通期では前年度並となりました。

このような状況の中、当社はリフォーム需要と新築需要獲得のため、商品力強化、ショールーム、施工・サービス体制強化等に注力し、業績の拡大に取り組んでまいりました。また、前年度に引き続いてステンレスをはじめとする原材料が高騰し、コスト吸収が困難な状況となったため、平成19年1月受注分より、システムバスルーム「アクリア」を除く商品の希望小売価格を改定いたしました。

主力のステンキャビシステムキッチン「S. S.」およびフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」では、標準装備の「スーパーサイレントe-シンク」を平成18年7月に「美・サイレントシンク」へと名称変更し、顧客への浸透を図り、さらに平成18年9月までに人工大理石シンクに2カラーを追加、対面キッチンに対応する機種種の追加も行いました。また、平成19年2月には、主力の中・高級システムバスルーム「アクリア」のモデルチェンジを実施し、併せて、洗面化粧台「S」を新発売いたしました。今回の「アクリア」は、新たに開発された「床夏シャワー」により、浴室の保温性能を一層高め、一連の入浴行動に対応する機能強化から、安全性、利便性、快適性をより高めた商品となっております。

顧客接点強化の拠点となるショールームでは、平成18年7月に岩手県水沢ショールーム、平成18年12月に福井県敦賀ショールームの2カ所を新設し、全国109カ所体制といたしました。また、平成18年9月に福山、彦根、平成18年11月につくばショールームをそれぞれ移転リニューアルいたしました。

リフォーム需要獲得に向けた営業政策では、平成18年11月より、当社と取引のある工務店、リフォーム店を対象に、会員登録制の「水まわり工房」を発足させ、平成19年2月より、当社ホームページ上での店名紹介およびイベント案内を開始いたしました。また、平成18年11月にはクリナップデザイン株式会社を設立し、同時に発売した揮発性接着剤を使わないシステムキッチン「CS」によるシックハウス対応リフォームをはじめ、施主の要望に応じたリフォームの提案、設計と施工を請け負う事業を開始いたしました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインの効率化を図り、さらに原材料値上げに対する交渉も含め原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上を部門別に見ますと、厨房部門ではステンキャビシステムキッチン「S. S.」が、高級品クラスの需要低迷から数量、金額とも前年同期比2ケタ以上下回ったものの、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」は、下半期より中級品クラスの需要が幾分回復したことに加え、平成19年1月受注分からの希望小売価格改定に対する駆け込み受注もあり数量、金額とも前年同期比増加いたしました。また、ハウスメーカー向け、マンション向けのシステムキッチンも前年同期比増加いたしました。セクショナルキッチンは、数量が増加も、普及品クラス中心の伸長となり、金額は前年同期比横ばいとなりました。この結果、厨房部門の売上高は、前年同期比0.4%増の980億9千8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、普及タイプのシステムバスルーム「L-バス」は、数量、金額とも堅調で、平成19年2月にモデルチェンジした中・高級システムバスルーム「アクリア」が、第4四半期では前年同期を上回りましたが、通期では数量、金額とも前年同期を下回り、システムバスルーム全

体では数量は前年微増、金額では減少いたしました。また、洗面化粧台は数量、金額とも、前年同期をわずかに下回りました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比2.6%減の202億8千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.3%増の1,227億8千1百万円となりました。利益面では、増収を確保したものの高級システムキッチン「S.S.」の大幅減収、原材料の値上げの影響も見込みよりは抑えたものの大きく、費用も抑制しましたが、営業利益は同5.5%減の41億3千9百万円、経常利益は同4.8%減の39億6千2百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度、確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失、従業員特別退職金等の特別損失の計上が大きかったため同15.5%増の18億6千5百万円となりました。

#### (次期の見通し)

これからのわが国経済は、緩やかな景気の回復が続き、雇用の需給関係にも変化が見られることから、個人消費も徐々に上向くものと思われれます。新設住宅着工では、住宅一次取得需要の大きな伸びは期待できず、建て替え、住み替え需要を巡る動きとなり、新設住宅着工戸数は微減しつつ推移するものと思われれます。一方、いわゆる団塊世代のリタイアをきっかけに、リフォーム需要については、これまでの低迷から好転することも見込まれ、住宅設備機器業界も、持家、分譲の一次取得者を主な対象とする普及クラスの動きに加え、リフォーム需要に対応する中・高級クラスの伸長が徐々に見込まれる状況へと変化も期待されます

こうした中で当社は、平成19年2月マイナーチェンジしたシステムバスルーム「アクリア」の市場浸透活動を継続し、今秋には、主力のステンキャビシステムキッチン「S.S.」およびフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の大幅なモデルチェンジを実施し、商品力の強化を図ってまいります。また、リフォーム需要を喚起するきっかけ作りと、需要獲得のために、「水まわり工房」登録店との連携を強化し、ショールーム提案営業および施工・サービスの質の向上を図りながら業績の拡大に努めてまいります。

これにより平成20年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,265億円（前年同期比3.0%増）、平成19年度税制改正による減価償却制度の変更の影響もあり営業利益は34億円（同17.9%減）、経常利益32億円（同19.2%減）、当期純利益14億円（同25.0%減）を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は869億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千6百万円減少となりました。流動資産は、549億8千4百万円となり、4億1千7百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が売上債権のファクタリング譲渡により15億9千8百万円減少した一方、未収入金が19億2千2百万円増加したこと等によります。固定資産は319億6千5百万円となり、22億3百万円減少いたしました。これは減価償却費が新規取得を上回り、有形固定資産が10億4千3百万円、無形固定資産が5億1百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券も時価評価等による減少が5億7百万円あったこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は263億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千1百万円の減少となりました。流動負債は、221億3千6百万円となり、2億4千1百万円減少いたしました。これは短期借入金の純減等によります。固定負債は42億1千8百万円となり、20億9百万円減少いたしました。これは長期借入金が16億3千2百万円減少、長期未払金（確定拠出年金制度へ一部移行した移管金）が4億6千3百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は605億9千5百万円となりました。これは当期純利益18億6千5百万円による増加、配当金の支払い9億7千7百万円、その他有価証券評価差額金3億3千8百万円の減少等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から69.7%になりました。

## (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加して166億3千4百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は58億2千7百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が33億8千6百万円（前年同期比14.5%増）と前連結会計年度に比べ4億2千8百万円増加し、売上債権の減少があった一方、売上債権のファクタリング譲渡による未収入金の増加、仕入れ債務の減少、法人税等の支払額の減少等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は20億8千5百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が8億7千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億6千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が9億8千7百万円あったこと等によります。前連結会計年度に比べ大幅に減少しているのは、前連結会計年度は有料老人ホーム建設に伴う支出が13億8千4百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は32億7千9百万円（前年同期比38.2%減）となりました。これは、短期借入金による資金の純減が5億円、長期借入金の約定返済18億1百万円、配当金の支払い9億7千6百万円等によるものです。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金は業績を反映し減少が見込まれ、主力商品のモデルチェンジに伴う生産設備等設備投資も大幅増の計画であるため、設備資金を借入で調達する予定ですが、資金残高は当連結会計年度末よりも減少する見込みです。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	67.7	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	73.0	61.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.6	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	60.4	129.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### **(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。また、次期の1株当たり配当金は中間、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

### **(4)事業等のリスク**

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLよりご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://cleanup.jp/ir/kessan.shtml>

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社、当社の子会社11社および関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業㈱は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

クリナップデザイン㈱は、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向の厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

（その他）

その他部門

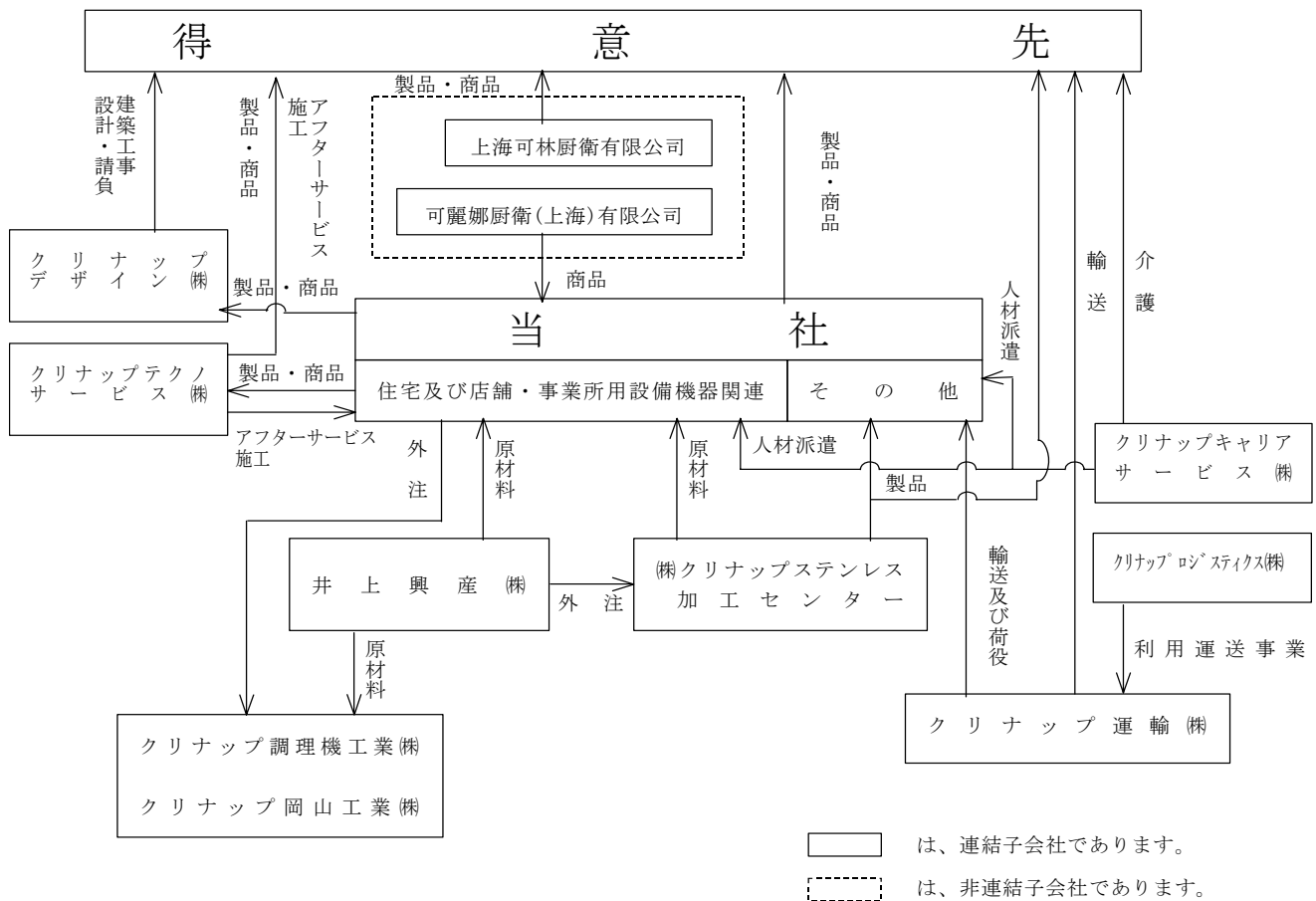
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸㈱が主として行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (1) 九州クリナップ工業(株)は、平成18年7月をもって清算しております。
- (2) クリナップテクノ(株)は、平成18年11月にクリナップデザイン(株)に商号変更し、建築工事の設計、請負事業を行っております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLよりご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://cleanup.jp/ir/kessan.shtml>



**4. 連結財務諸表等****(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△印減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>I. 流動資産</b>	<b>54,984</b>	<b>63.2</b>	<b>54,567</b>	<b>61.5</b>	<b>417</b>
現金及び預金	15,827		15,364		462
受取手形及び売掛金	30,537		32,135		△1,598
有価証券	807		806		0
たな卸資産	3,305		3,659		△354
繰延税金資産	834		817		16
その他	3,741		1,845		1,895
貸倒引当金	△68		△63		△5
<b>II. 固定資産</b>	<b>31,965</b>	<b>36.8</b>	<b>34,168</b>	<b>38.5</b>	<b>△2,203</b>
<b>(1)有形固定資産</b>	<b>22,273</b>	<b>25.6</b>	<b>23,317</b>	<b>26.3</b>	<b>△1,043</b>
建物及び構築物	10,242		10,751		△508
機械装置及び運搬具	3,109		3,371		△261
工具・器具及び備品	2,118		2,301		△182
土地	6,748		6,867		△119
建設仮勘定	53		24		28
<b>(2)無形固定資産</b>	<b>3,024</b>	<b>3.5</b>	<b>3,526</b>	<b>4.0</b>	<b>△501</b>
ソフトウェア	2,711		2,568		142
ソフトウェア仮勘定	165		806		△641
その他	148		150		△2
<b>(3)投資その他の資産</b>	<b>6,667</b>	<b>7.7</b>	<b>7,325</b>	<b>8.2</b>	<b>△658</b>
投資有価証券	2,952		3,453		△500
長期差入保証金	2,434		2,462		△27
繰延税金資産	562		597		△35
その他	1,110		1,157		△46
貸倒引当金	△326		△345		19
投資損失引当金	△67		—		△67
<b>資産合計</b>	<b>86,950</b>	<b>100.0</b>	<b>88,736</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,786</b>

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
<b>I. 流動負債</b>	<b>22,136</b>	<b>25.5</b>	<b>22,378</b>	<b>25.2</b>	<b>△241</b>
買掛金	6,925		7,283		△357
短期借入金	1,500		2,000		△500
1年内返済予定の長期借入金	1,632		1,801		△169
未払金	8,925		8,426		498
未払法人税等	977		569		407
未払消費税等	443		150		292
賞与引当金	1,212		1,286		△73
その他	519		859		△340
<b>II. 固定負債</b>	<b>4,218</b>	<b>4.8</b>	<b>6,227</b>	<b>7.0</b>	<b>△2,009</b>
長期借入金	909		2,541		△1,632
長期未払金	409		873		△463
長期預り金	1,357		1,345		12
退職給付引当金	730		652		77
役員退職慰労引当金	424		579		△154
その他	386		236		150
<b>負債合計</b>	<b>26,355</b>	<b>30.3</b>	<b>28,606</b>	<b>32.2</b>	<b>△2,251</b>
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	63	0.1	△63
(資本の部)					
<b>I. 資本金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>13,267</b>	<b>15.0</b>	<b>△13,267</b>
<b>II. 資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>12,351</b>	<b>13.9</b>	<b>△12,351</b>
<b>III. 利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>33,205</b>	<b>37.4</b>	<b>△33,205</b>
<b>IV. その他有価証券評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,305</b>	<b>1.5</b>	<b>△1,305</b>
<b>V. 自己株式</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△62</b>	<b>△0.1</b>	<b>62</b>
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>60,066</b>	<b>67.7</b>	<b>△60,066</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>88,736</b>	<b>100.0</b>	<b>△88,736</b>
(純資産の部)					
<b>I. 株主資本</b>	<b>59,628</b>	<b>68.6</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>59,628</b>
1. 資本金	13,267	15.3	—	—	13,267
2. 資本剰余金	12,351	14.2	—	—	12,351
3. 利益剰余金	34,073	39.2	—	—	34,073
4. 自己株式	△63	△0.1	—	—	△63
<b>II. 評価・換算差額等</b>	<b>966</b>	<b>1.1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>966</b>
1. その他有価証券評価差額金	966	1.1	—	—	966
<b>純資産合計</b>	<b>60,595</b>	<b>69.7</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>60,595</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>86,950</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>86,950</b>

(2)連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減 (△印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
I. 売上高	122,781	100.0	122,474	100.0	307
II. 売上原価	80,722	65.7	80,117	65.4	604
売上総利益	42,059	34.3	42,356	34.6	△296
III. 販売費及び一般管理費	37,920	30.9	37,974	31.0	△54
営業利益	4,139	3.4	4,381	3.6	△242
IV. 営業外収益	657	0.5	626	0.5	30
受取利息	23		3		19
仕入割引	415		409		6
その他	217		212		5
V. 営業外費用	834	0.7	847	0.7	△13
支払利息	46		62		△15
売上割引	757		748		8
その他	30		36		△6
経常利益	3,962	3.2	4,160	3.4	△198
VI. 特別利益	115	0.1	12	0.0	102
貸倒引当金戻入額	—		9		△9
固定資産売却益	1		2		△1
投資有価証券売却益	—		0		△0
補助金収入	113		—		113
VII. 特別損失	690	0.5	1,214	1.0	△524
確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失	—		384		△384
固定資産売却除却損	479		142		337
投資有価証券評価損	0		0		△0
従業員特別退職金	56		461		△404
役員退職慰労金	25		0		25
貸倒引当金繰入額	0		—		0
投資損失引当金繰入額	67		—		67
減損損失	60		218		△158
その他	—		7		△7
税金等調整前当期純利益	3,386	2.8	2,957	2.4	428
法人税、住民税及び事業税	1,279	1.1	1,312	1.1	△33
法人税等調整額	243	0.2	28	0.0	215
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	△0.0	2	0.0	△4
当期純利益	1,865	1.5	1,614	1.3	250



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金額	金額
I. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,386	2,957
減価償却費		3,598	3,954
減損損失		60	218
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△10	△26
賞与引当金の増減額(減少：△)		△73	25
退職給付引当金の増減額(減少：△)		77	△1,297
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：△)		△154	—
投資損失引当金の増減額(減少：△)		67	—
受取利息及び受取配当金		△50	△26
支払利息		46	62
有形固定資産売却除却損		479	142
投資有価証券売却益		—	△0
投資有価証券評価損		0	0
売上債権の増減額(増加：△)		1,216	340
たな卸資産の増減額(増加：△)		△65	△971
未収入金の増減額(増加：△)		△1,896	—
長期差入保証金の増減額(増加：△)		27	50
長期前払費用の増減額(増加：△)		△445	△453
仕入債務の増減額(減少：△)		△357	436
未払金の増減額(減少：△)		717	1,256
長期未払金の増減額(減少：△)		△463	873
その他		532	△638
小計		6,692	6,904
利息及び配当金の受取額		47	26
利息の支払額		△45	△79
法人税等の支払額		△867	△2,075
営業活動による キャッシュ・フロー		5,827	4,776

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金額	金額
II. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		△1,120	△3,363
無形固定資産の取得 による支出		△987	△1,251
投資有価証券の取得 による支出		△53	△7
投資有価証券の売却 による収入		9	0
子会社株式の追加取得による支出		△44	—
短期貸付金貸付による支出		—	△5
短期貸付金回収による収入		5	—
その他		106	39
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,085	△4,587
III. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△500	1,900
長期借入金の返済による支出		△1,801	△6,229
配当金の支払額		△976	△976
少数株主への配当金の支払額		△0	△2
その他		△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,279	△5,309
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		462	△5,120
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		16,171	21,292
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		16,634	16,171

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 9社

##### 連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)

なお、九州クリナップ工業(株)は、平成18年4月1日時点で清算手続中であったため、連結範囲から除外し、平成18年7月31日に清算終了しております。クリナップテクノ(株)は、平成18年11月15日にクリナップデザイン(株)に商号変更し、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

当社は、平成18年8月31日をもって、(株)クリナップステンレス加工センターの発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社名

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

#### (2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。



## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,595百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

**(7)表示方法の変更**

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」（△656百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

**(8)連結財務諸表作成に関する注記事項****(連結貸借対照表関係)**

(単位：百万円 単位未満切捨)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減(△印減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,383	27,366	1,017
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,426	1,468	△42
上記に対応する債務			
1年以内返済予定の長期借入金	56	56	—
長期借入金	254	310	△56
合計	310	366	△56
3. 期末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	1,181	—	1,181
受取手形裏書譲渡高	279	—	279
4. 保証債務	152	146	5
	(内3,000千人民元含む)	(内3,000千人民元含む)	
5. 受取手形裏書譲渡高	4,289	3,726	562
6. 当社の発行済株式総数			
自己株式数	普通株式 48,942,374株 普通株式 62,967株	普通株式 48,942,374株 普通株式 62,528株	— 439

## (連結損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
減損損失	当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	同 左

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,528	439	—	62,967
合計	62,528	439	—	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	15,827	15,364
有価証券勘定	807	806
現金及び現金同等物	16,634	16,171

**(セグメント情報)**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当連結会計年度および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損	394
貸倒引当金	127
退職給付引当金	293
退職給付未払金	335
賞与引当金	485
未払事業税	81
役員退職慰労引当金	169
税務上の繰越欠損金	95
連結会社間内部利益消去	9
その他	199
繰延税金資産 小計	2,191
評価性引当額	△84
繰延税金資産 合計	2,106
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△59
その他有価証券評価差額金	△644
その他	△4
繰延税金負債 合計	△708
繰延税金資産の純額	1,397

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.0
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.2
税務上の欠損金の利用	△1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割額	3.2
税額控除	△0.3
その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0

## (有価証券)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	823	2,458	1,635	1,019	3,195	2,176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	205	180	△24	8	7	△1
合計		1,028	2,639	1,611	1,027	3,203	2,175

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額	9	0
売却益の合計額	—	0
売却損の合計額	—	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	186	130
コマーシャル・ペーパー	299	299
マネー・マネージメント・ファンド	507	506

(注) 当連結会計年度の非上場株式で0百万円、前連結会計年度の非上場株式で0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

**(1株当たり情報)**

項 目	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,239円69銭	1,228円45銭
1株当たり当期純利益金額	38円17銭	32円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,865	1,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	20
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(—)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,865	1,594
普通株式の期中平均株式数(株)	48,879,626	48,880,066

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略について)**

リース取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等は該当事項がありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
<b>I. 流動資産</b>	<b>52,372</b>	<b>62.2</b>	<b>52,939</b>	<b>61.0</b>	<b>△567</b>
現金及び預金	14,630		14,421		208
受取手形	14,872		16,464		△1,591
売掛金	14,505		15,030		△525
有価証券	807		806		0
製品及び商品	1,970		2,275		△305
原材料	824		810		13
仕掛品	170		189		△18
貯蔵品	56		55		1
繰延税金資産	675		696		△20
未収入金	3,528		1,719		1,809
その他	384		524		△139
貸倒引当金	△55		△55		—
<b>II. 固定資産</b>	<b>31,799</b>	<b>37.8</b>	<b>33,869</b>	<b>39.0</b>	<b>△2,070</b>
<b>(1) 有形固定資産</b>	<b>19,514</b>	<b>23.2</b>	<b>20,372</b>	<b>23.5</b>	<b>△858</b>
建物	7,931		8,299		△367
構築物	383		392		△8
機械及び装置	2,973		3,196		△223
車両運搬具	7		10		△2
工具・器具及び備品	2,070		2,235		△165
土地	6,094		6,213		△119
建設仮勘定	53		24		28
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>2,985</b>	<b>3.6</b>	<b>3,464</b>	<b>4.0</b>	<b>△478</b>
借地権	42		42		—
ソフトウェア	2,680		2,515		164
ソフトウェア仮勘定	165		806		△641
その他	97		99		△1
<b>(3) 投資その他の資産</b>	<b>9,298</b>	<b>11.0</b>	<b>10,032</b>	<b>11.5</b>	<b>△733</b>
投資有価証券	2,826		3,334		△507
関係会社株式	633		583		49
長期貸付金	2,252		2,430		△178
長期差入保証金	2,425		2,455		△29
長期前払費用	552		526		25
繰延税金資産	544		544		△0
その他	481		526		△44
貸倒引当金	△330		△349		19
投資損失引当金	△87		△19		△67
<b>資産合計</b>	<b>84,171</b>	<b>100.0</b>	<b>86,809</b>	<b>100.0</b>	<b>△2,638</b>

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>I. 流動負債</b>	<b>21,076</b>	<b>25.0</b>	<b>21,668</b>	<b>25.0</b>	<b>△592</b>
買掛金	6,847		7,357		△509
短期借入金	1,500		2,000		△500
1年内返済予定の 長期借入金	1,632		1,801		△169
未払金	8,690		8,112		578
未払法人税等	699		481		217
未払消費税等	298		112		186
未払費用	143		137		6
前受金	251		579		△328
預り金	29		42		△13
賞与引当金	982		1,043		△61
<b>II. 固定負債</b>	<b>3,705</b>	<b>4.4</b>	<b>5,853</b>	<b>6.7</b>	<b>△2,147</b>
長期借入金	909		2,541		△1,632
長期未払金	380		819		△438
長期預り金	1,307		1,295		12
退職給付引当金	683		617		65
役員退職慰労引当金	424		579		△154
<b>負債合計</b>	<b>24,781</b>	<b>29.4</b>	<b>27,522</b>	<b>31.7</b>	<b>△2,740</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>I. 資本金</b>	—	—	<b>13,267</b>	<b>15.3</b>	<b>△13,267</b>
<b>II. 資本剰余金</b>	—	—	<b>12,351</b>	<b>14.2</b>	<b>△12,351</b>
<b>III. 利益剰余金</b>	—	—	<b>32,426</b>	<b>37.4</b>	<b>△32,426</b>
<b>IV. その他有価証券評価差額金</b>	—	—	<b>1,305</b>	<b>1.5</b>	<b>△1,305</b>
<b>V. 自己株式</b>	—	—	<b>△62</b>	<b>△0.1</b>	<b>62</b>
<b>資本合計</b>	—	—	<b>59,287</b>	<b>68.3</b>	<b>△59,287</b>
<b>負債・資本合計</b>	—	—	<b>86,809</b>	<b>100.0</b>	<b>△86,809</b>



(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I. 株主資本	58,422	69.4	—	—	58,422
1. 資本金	13,267	15.8	—	—	13,267
2. 資本剰余金	12,351	14.7	—	—	12,351
(1) 資本準備金	12,351		—		12,351
3. 利益剰余金	32,867	39.0	—	—	32,867
(1) 利益準備金	1,077		—		1,077
(2) その他利益剰余金	31,790		—		31,790
特別償却準備金	4		—		4
固定資産圧縮積立金	89		—		89
別途積立金	28,800		—		28,800
繰越利益剰余金	2,896		—		2,896
4. 自己株式	△63	△0.1	—	—	△63
II. 評価・換算差額等	966	1.2	—	—	966
1. その他有価証券評価差額金	966	1.2	—	—	966
純資産合計	59,389	70.6	—	—	59,389
負債純資産合計	84,171	100.0	—	—	84,171

## (2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I. 売上高	119,582	100.0	119,583	100.0	△1
II. 売上原価	78,704	65.8	77,988	65.2	715
売上総利益	40,878	34.2	41,595	34.8	△716
III. 販売費及び一般管理費	37,667	31.5	37,576	31.4	90
営業利益	3,211	2.7	4,018	3.4	△807
IV. 営業外収益	1,134	0.9	1,174	1.0	△39
受取利息及び配当金	265		283		△18
仕入割引	390		385		4
その他	479		504		△25
V. 営業外費用	1,091	0.9	1,129	1.0	△38
支払利息	45		62		△16
売上割引	755		747		7
その他	289		319		△29
経常利益	3,255	2.7	4,063	3.4	△808
VI. 特別利益	0	0.0	8	0.0	△8
貸倒引当金戻入額	—		6		△6
固定資産売却益	0		2		△1
投資有価証券売却益	—		0		△0
VII. 特別損失	674	0.5	1,003	0.8	△328
確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失	—		349		△349
固定資産売却除却損	478		139		339
投資有価証券評価損	0		0		△0
子会社整理損	—		93		△93
従業員特別退職金	41		187		△145
役員退職慰労金	25		—		25
貸倒引当金繰入額	0		—		0
投資損失引当金繰入額	67		19		47
減損損失	60		206		△146
その他	—		7		△7
税引前当期純利益	2,580	2.2	3,068	2.6	△487
法人税、住民税及び事業税	894	0.8	1,150	1.0	△255
法人税等調整額	247	0.2	15	0.0	231
当期純利益	1,438	1.2	1,902	1.6	△463
前期繰越利益			2,041		
中間配当額			488		
当期未処分利益			3,454		

**(3)株主資本等変動計算書**

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円 単位未満切捨)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金	本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	94	27,800	3,454	32,426	△62	57,982	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入れ(注)					5			△5	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△0			0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△5		5	—		—	
別途積立金の積立て(注)							1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△977	△977		△977	
役員賞与(注)								△20	△20		△20	
当期純利益								1,438	1,438		1,438	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4	△5	1,000	△558	441	△0	440	
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	89	28,800	2,896	32,867	△63	58,422	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,305	1,305	59,287
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△977
役員賞与(注)			△20
当期純利益			1,438
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△338	△338	△338
事業年度中の変動額合計	△338	△338	101
平成19年3月31日残高	966	966	59,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の繰入れ	5 百万円
固定資産圧縮積立金の取崩し	2 百万円
別途積立金の積立て	1,000 百万円
剰余金の配当	488 百万円
役員賞与	20 百万円

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成19年6月27日付予定)

新任監査役候補

社外監査役 ※ 有賀 文宣 (税理士)

※ 会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

退任予定監査役

伊東 保雄

### (2) その他

#### (生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		対前期増減率 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	56,746	75.4	58,814	75.8	△3.5
浴槽・洗面部門	17,353	23.0	17,670	22.8	△1.8
その他	1,207	1.6	1,079	1.4	+11.9
合 計	75,306	100.0	77,564	100.0	△2.9

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		対前期増減率 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	98,098	79.9	97,705	79.8	+0.4
浴槽・洗面部門	20,288	16.5	20,830	17.0	△2.6
その他	4,394	3.6	3,937	3.2	+11.6
合 計	122,781	100.0	122,474	100.0	+0.3